



Title	メキシコ経済論
Author(s)	湯川, 攝子
Citation	大阪大学, 1984, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/27760">https://hdl.handle.net/11094/27760</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・(本籍)	湯川撮子
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 6342 号
学位授与の日付	昭和 59 年 2 月 29 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	メキシコ経済論
論文審査委員	(主査) 教授 渡辺 太郎 (副査) 教授 建元 正弘 教授 安場 保吉 教授 西向 嘉昭

### 論文内容の要旨

メキシコは過去40年間にわたり高度経済成長を維持し、今や新興工業国の一につに数えられるに至っている。本書はこのような高度成長を可能にした要因を明らかにするとともに、それによって得られた成果を1人当たり国内総生産という指標だけでなく、経済発展の本来の目的である民衆の福祉水準の向上という観点から問い合わせ直し、真の経済発展を達成するための開発政策を検討することを目的としている。

その概要については、先ず第1章では1940年に始まる経済成長の基盤となった諸施策、および工業化政策がもたらした工業部門の発展とそれを支えた農業部門の成長を概観し、経済成長の結果生じた構造変化が明らかにされる。第2章では40年間にわたる持続的成長が民衆の生活水準の向上にどのように寄与したかが検討され、それによって高度成長の背後には所得分配の不平等化という事実が存在することが示される。

第3章では国民を社会経済階層に分け、それぞれの特性を明らかにするが、このことを通して国民の40%近くにも達する低所得層を構成する人びとの特徴が浮彫りにされ、今後とられるべき開発政策の対象グループ、および彼らの直面する問題点が明確にされる。

経済成長の過程で所得分配構造がどのように変化するかについては多くの研究がなされてきたが、第4章ではこれらをメキシコの現実に照らして概観するとともに、低所得層の所得水準向上のための種々の政策についてその効果と限界が比較検討される。その結果、この目的の達成のために最も有効なのは雇用機会の拡大とそれに対する補完的措置であることが明らかにされる。

第5章では現在のメキシコにおける雇用問題の重要性および労働需給の動向が示された後、深刻な雇用情勢の背後にある要因としてとくに人口増加と農業部門における雇用の伸び悩みの原因が分析される。

農村における雇用不足と都市の工業化の進展は大規模な労働移動を惹起し、いわゆる都市問題を悪化せしめているが、第6章では首都メキシコ市への流入人口を対象にその量的・質的変化、および彼らがどのような職を得ているか、そして1940～70年の期間にメキシコ市の雇用吸収力がどのように変化したかが検討される。

第7章では前章において指摘された工業部門の雇用吸収力低下の要因が分析され、さらにこのような現実の下で新たな方向づけがなされた工業化政策の意義と問題点が論ぜられる。この考察を通して雇用志向的工業化政策の必要性とその課題が示されるが、そのような政策がとられたとしてもなお工業部門の雇用拡大には限界があり、かつ工業の発展は農業部門の支持があってこそ可能であることから改めて農業開発の重要性が強調される。

そのため第8章では低所得層の大多数が従事し、また食糧供給という重大な任務を負う農業の生産性向上と雇用吸収力増大の可能性が模索される。メキシコ農業は60年代中頃まで順調な発展をとげたにも拘らず、多くの農村民衆はその枠外におかれ、さらにその後の生産停滞は彼らを一層窮地に追いこんでいる。この経験から伝統農業の抱える問題点を明らかにしその変革の方策が提言される。

さらに第9章では農村貧困層の所得水準向上のためには農業開発のみならず、それを中核とした総合的農村開発が必要であることが示され、農村工業振興の必要条件が事例研究を基礎に検討される。また総合的農村開発計画が発展途上国の現実の中で実効性をもちうるための要件が分析される。

発展途上国は先速国に新国際経済秩序の樹立を要求している。第10章では前章までに主張された成長と公正の両立を可能にする開発政策を新国際経済秩序の枠組の中に位置づけ、新しい国際開発戦略のあり方を模索する。

発展途上国の開発政策の主流は1960年代末頃まではGDPの増加をその中心に据えるというものであり、経済発展の目的である絶対的貧困の解消と極端な不平等の是正は成長過程の進捗につれ自ずから達成されると考えられてきた。しかし経済成長にも拘らず失業と貧困が根強く存在するという現実の下に、70年代に入ると開発理論も次第に分配の問題を重視する方向に向かい、公正な成長を目指す開発戦略が主張されるようになっている。

本論文はこのような新しい視点から従来成切例として捉えられてきたメキシコの経済発展を分析し直し、再評価を試みている点に大きな特徴が見られる。また言うまでもなく、一国の経済発展の研究には広い視野からの分析が必要とされるが、本論文は発展途上国的主要問題をできるだけ網羅的に取扱い現実に即した開発政策を究明しているという意味でも、わが国の発展途上国研究に示唆するところは少なくないと考えられる。

## 論文の審査結果の要旨

本論文の意義は、第1にメキシコ経済に関するわが国での開拓研究であることであり、そして第2に1970年代以降開発経済学の主要研究課題の一つとなった経済成長と所得分配と関係についての詳細な

事例研究であることである。

筆者が本研究で導いた結果は、多くは近年の通説を裏づけるものとなっているが、研究対象が新興工業国の中の一つであるだけに、その価値は大きいといわざるをえない。本論文は、経済学博士の学位を授与するのに十分な価値をもつと判定する。